

「この議会に向けて」

埼玉県和光市議会議員 菅 原 満
客員研究員

◇「令和元年度決算」

この議会では、令和元年度の各会計決算が提出されます。毎年、この稿でも触れてきておりますが、経年の状況、今年度（令和2年度）の経済社会情勢も踏まえつつ、令和元年度予算の執行や効果について確認しておくことが挙げられます。

道府県、市町村の全体でみると、地方税収入は平成30年度決算額を上回る見込みとされています。（「総務省速報値」より）市町村の個人分は、平成30年度より2186億円増の見込みとなっています。

もともと、「歳入は固く」「見込んでいることから、よほどの経済社会変動がない限りは、当初予算、予算現額、調定、収入と進展していくことで、地方税収（住民税等）は当初予算額を上回るが見込まれると思います。

各自治体での地方税の決算額がどうか、また、実質収支などがどうか、さらには、よく指摘される経常収支比率がどうかなど、各会計、あるいは、普通会計の状況や指標を押さえて審査を行うことが挙げられます。

事業執行と併せて、当初予算として見込んでいた財源が確保されたのか、年度途中での財源の補正があった場

合には、改めて、次年度予算編成にも視点を向けて、確認をしておくことが考えられます。令和元年度からの繰越金、令和2年度での財政調整基金の取崩や積立、令和3年度当初予算での取崩など、現時点では把握しきれない点もありますが今後に向けて押さえておくことが挙げられます。

令和元年度決算とともに、令和2年度（あるいは、令和2年）での新型コロナウイルスによる経済、景気への影響を注意して見ていくこと（経済見通しなど）、現時点では難しい面がありますが、令和3年度以降も見据えた財政見通しにも注視していくことが大切かと考えます。

◇新型コロナウイルス関連の対策について

今年に入ってから、いわゆる新型コロナウイルスの感染拡大により、各自治体では、新型コロナウイルスに關した対策を余儀なくされています。幾度かの補正予算の編成を行い、対策の推進に当たってきています。

また、新型コロナウイルスの対策の最中に、熊本県、山形県などで豪雨災害が発生しました。災害発生後の片付け、災害廃棄物対応、ボランティア確保などに苦慮していると伝えられています。

災害対応として、新型コロナウイルスなど感染症対策と災害対応とを併せて考慮する必要性が改めて指摘されています。今後、台風など大雨の時期を迎えると予想される時期になります。各自治体でも対応策を進めている

かと思えますので、この確認が挙げられると考えます。

新型「コロナウイルス」だけでなく、**感染管理のためのリスクアセスメント**についても指摘されています。

また、災害で発生する**災害廃棄物**に関して、「**災害廃棄物処理計画の策定状況**（策定見込みを含めて）」をみると、平成2年3月末時点では、都道府県で46自治体、市町村で903自治体となっています。（環境省『災害廃棄物処理計画の策定状況及び 策定促進に係る検討令和2年3月3日』より）

参考・『災害廃棄物処理計画に取り組んでいる自治体（マップ・一覧）』（国立研究開発法人国立環境研究所）

◇「情報」と対策など

新型「コロナウイルス」に関してだけでなく、様々な「情報」が溢れています。どの「情報」を信頼し、採り上げていくか、十分な吟味が必要となると考えます。

どこまで裏付けを取るか、「情報」直接の原点や原典に当ることができるか、難しい側面があります。「情報」などの逆を指摘している「情報」に当たって比較検討、確認することがあるかと考えます。

新型「コロナウイルス」に関して、様々な「情報」が SNS や SNS などを通じてもたらされています。やはり、議員としては、できる限りの「情報」の内容について、確認を行うことが大切だと思います。

◇福祉や教育への影響について

◇**介護施設**などでは、感染予防のため家族の面会を制限されていることも多いです。このため「リモート面会」を行っているかと思えます。

介護施設、医療機関での感染発生、このため、施設運営や職員確保などに影響が出ていることも伝えられています。「**新型「コロナウイルス」感染症対応従事者慰労金**（介護分）」の支給もありますが、すでに実施してきているかと思いますが、各自治体での介護施設などの状況、行政としての支援方法に関して、今冬のインフルエンザ対策も含めて確認しておく必要があるかと思えます。

入所者、家族はもとより、従事する職員への精神的なケアにも配慮していくことが大切かと考えます。

◇**学校休業**、新型「コロナウイルス」感染予防対応、オンライン教育、公立高校入学の学力検査範囲など、学校教育に大きな影響が出ています。

教員の働き方改革が指摘されていますが、新型「コロナウイルス」への対応が加わったことによる教員への負担と軽減策、児童生徒へのケアについて、改めて確認することが考えられます。（参照・**日本赤十字社「3つの感染症」**）

オンライン学習では、ネット環境、タブレットなどの機器、動画教材、さらには実際の授業方法などの課題が挙げられます。GIGAスクール構想でネット環境や機器の整備が進められようとしています。ソフト面での学校現場への支援策も重要な課題と考えます。